

**今日のキーワード 「さくらレポート」は2地域で判断引き上げ（日本）**

「さくらレポート」は、日銀が3カ月に1度発表する地域ごとの景気情勢をまとめた「地域経済報告」のことです。「さくら」は、報告書の表紙が薄いピンクであることにちなんでいます。全国9地域ごとの総合的な景気判断に加え、設備投資や生産、消費、雇用・所得などの概況が報告されます。なお、米国の連邦準備制度理事会（FRB）がまとめる地区連銀報告は表紙がページュ色のため「ページュブック」と呼ばれています。

**ポイント1 地域経済は引き続き総じて底堅い推移**

**中国、九州・沖縄で判断引き上げ、東海で判断引き下げ**

- 10月17日、日銀は最新の「さくらレポート」を発表しました。全国9地域のうち、3地域において前回（7月）から景気判断が変更されました。中国地域では、生産面の下押し要因が緩和しているとして、九州・沖縄地域では、熊本地震の影響が和らいでいるとして、それぞれ判断が引き上げられました。一方、東海地域では、個人消費の一部に弱めの動きが見られるとして、判断が引き下げられました。
- 全体としては、東海地域が「幾分ペースを鈍化させつつも緩やかに拡大している」とし、残りの8地域では「緩やかな回復を続けている」等と判断されました。地域経済は引き続き総じて底堅く推移していると見られます。

**ポイント2 生産には一部新興国減速の影響**

**設備投資は概ね増加**

- 需要項目別に見ると、生産は、新興国経済の減速の影響などから、関東甲信越で「足元弱めの動きが見られる」、四国で「持ち直しが一服している」とされましたが、4地域では「増加」と報告されました。
- 国内需要では、設備投資が九州・沖縄で「高めの水準ながら減少している」とされたほかは、概ね「増加している」と報告されました。

【日銀 さくらレポート 2016年10月】

北海道		東北	
北陸		関東甲信越	
東海		近畿	
中国		四国	
九州・沖縄			

（出所）日銀の資料を基に  
三井住友アセットマネジメント作成



**今後の展開 天候要因が落ち着けば、雇用所得の良好さを背景に消費は回復へ**

- 個人消費では、5地域で「一部に弱めの動きが見られる」等とされつつも、概ね底堅く推移しているようです。今回は天候不順などを主な要因として弱めの動きが指摘されました。台風や気温変動などが消費者心理に影響したと見られますが、今後はこうした要因が取り除かれ、基調として回復していくと考えられます。
- 雇用・所得動向では、全ての地域から「改善している」等と報告されました。最新8月の有効求人倍率は1.37倍と1991年以来の高水準にあり、雇用環境は良好です。今後はこうした雇用・所得環境の良好さを背景に消費が持ち直し、日本経済を下支えしていくと考えられます。

**ここもチェック!** 2016年10月12日 「街角景気」は天候要因でやや低下（日本）  
2016年10月 4日 「日銀短観」は企業の慎重姿勢を示唆（日本）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。